郡山市立中学校給食センターPFI整備事業

【募集要項等に関する質問（参加資格審査に関するものを除く）】

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目				質問の内容	回答	
1	募集要項	7	-	3	(3)	ア	(エ)	-	-	「市が事業者との事業契約を締結後、選定されなかった応募者の構成員が、事業者の業務等を支援及び協力することは可能とする」とありますが、支援及び協力には、業務を発注することも含まれるとの認識でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
2	募集要項	13	-	3	(4)	ア	(ウ)	-	-	参加資格審査以降には質問する機会がなく、また、質問回答で生じた認識齟齬をなくすためにも、追加の直接対話を実施いただけますでしょうか。	追加の直接対話の機会の予定はありませんが、再質問を受け付けておりますのでその機会に質問回答の疑義についてご質問をお願いいたします。
3	募集要項	17	-	3	(4)	ウ	(イ)	f	(a)	様式4-2にて金額記載が外税となるため、提案上限価格について念のため外税金額もご教示ください。	様式4-2を修正いたします。消費税の課税対象外となる金額が提案により異なることも踏まえ、外税金額については、提示はいたしません。
4	募集要項	17	-	3	(4)	ウ	(イ)	f	(b)	提案書類の提出時の基準金利は令和7年10月10日(金)の基準金利を用いるとのことですが、貴市と事業者間で齟齬の無いよう10月10日(金)以降基準金利を公表いただけますでしょうか。	基準金利については、事業者と市で齟齬がないよう、事業者から提示いただいた基準金利を確認させていただくことを想定しています。市が公表することはありません。
5	募集要項	18	-	3	(4)	ウ	(イ)	g	(a)	サービス対価A1（一時支払金）が確定する時期を教えてくださいませうでしょうか。	財源が確定しないため完全ではありませんが、当初予算編成時期である令和10年2月頃に仮確定することを見込んでおります。
6	募集要項	18	-	3	(4)	ウ	(イ)	g	(a)	表の内容欄にある「852,200円」「94,747円」の単位は、千円の間違ひではないでしょうか。尚、貴市HPの公告として公表されている資料については同頁について千円表記で記載されております。	誤記です。正しい単位は千円です。
7	募集要項	18	-	3	(4)	ウ	(イ)	g	(a)	a 2の金額は「852,200円」ではなく、「852,200千円」でよろしいでしょうか。また、a 3の金額「94,747円」ではなく「94,747千円」でよろしいでしょうか。	No. 6の回答を御参照ください。
8	募集要項	18	-	3	(4)	ウ	(イ)	g	(a)	a 2 起債（交付金対象額分）＝（852,200円）、a 3 その他＝（94,747円）とありますが、それぞれ852,200千円、94,747千円の	No. 6の回答を御参照ください。
9	募集要項	18	-	3	(4)	ウ	(イ)	g	(a)	「提案書には、消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記載すること」とありますが、様式間の整合性の関係から、提案書に記載する金額は全て税込み金額で記載しなければならないとの理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。基本は税込みで記載してください。該当する様式集を修正いたします。
10	募集要項	18	-	3	(4)	ウ	(イ)	g	(a)	※3で「実際に事業者へ支払う一時支払金は、学校施設環境改善交付金の単価等の変更に伴い提案時の金額と異なる場合がある」とありますが、異なる場合があった場合、決定する時期はいつ頃になりますでしょうか。また、異なることが無かった場合には事業者には何も周知は無いとの認識でよろしいでしょうか。	No. 5の回答を御参照ください。 なお、一時支払金の額の決定に関しては、市と事業者で十分に情報共有等を行いながら進めたいと考えております。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
					(4)	ウ	(イ)	h	-		
11	募集要項	19	-	3	(4)	ウ	(イ)	h	-	年間給食提供日数175日とする、とありますが、要求水準書8ページでは年間調理日数は195日を予定とするとあります。事業費の算定に当たってはどちらの日数を採用すればよろしいでしょうか。	給食センターの年間調理日数としては195日の予定で、その中から各学校が都合に応じて175日の受配日を選択するという意味です。それを踏まえた事業費としてください。
12	募集要項	20	-	3	(5)	イ	(ア)	-	-	ヒヤリングの詳細について、提案書提出から早期の開示を希望いたしますが、いつ頃を予定されているかご教えてください。	ヒヤリングの詳細（時間等）については、事業提案書の提出後に事業者へお示しすることを予定しています。
13	要求水準書	4	1	2	-	-	-	-	-	8,500食2献立の供給能力とありますが、A献立、B献立の食数の割振はおおよそ4,250食毎と想定すればよろしいでしょうか。また、併せて炊飯の食数(最大6,500食)割振をご教授ください。	A B 献立の割振及び炊飯の食数割振はともにおおむね半分ずつを想定しておりますが、要求水準書P.12に記載のとおり委託炊飯を継続する学校を指定しているため、炊飯の食数割振については若干の偏りが生じる可能性があります。最終的には、効率性を踏まえて事業者との協議による決定も考えております。
14	要求水準書	4	1	2	-	-	-	-	-	「市と事業者間での電子データでの共有を基本とし」とありますが、設計図書や開業後の各種報告書等の提出は紙媒体での提出を想定していないと理解してよろしいでしょうか。	維持管理に関する数値データ等を加工・分析することを想定して「電子データでの共有を基本」としてしておりますが、設計図書等で紙の方が適している場合はこの限りではありません。
15	要求水準書	7	1	3	(3)	-	-	-	-	「表1-1事業スケジュール」に「維持管理期間・運営期間：令和10年(2028年)8月～」とある一方で、事業契約P56の「表 支払回及び対象期間」には「令和10年(2028年)8月25日～」という記載があります。維持管理と運営の開始日は「令和10年(2028年)8月25日」となる理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。本市の第2学期の開始日は8月25日であり、その日から給食を調理提供できるようにするためです。
16	要求水準書	10	1	6	-	-	-	-	-	施設整備業務責任者が貴市との連絡窓口を担う想定になっておりますが、施設整備業務責任者の上位に責任者を独自配置する提案を妨げないと理解してよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
17	要求水準書	11	1	7	-	-	-	-	-	消防（郡山地方広域消防組合消防本部予防課）へのヒヤリングをした際に消防よりご意見をいただきましたので下記内容に関してご回答をお願いいたします。 設置する厨房設備について同時使用をしないに関わらず、最大消費熱量の合計が350kW以上の場合、200㎡以内の区画又は特殊消火設備の設置を要求されました。また、最大消費熱量の計算には蒸気の熱量も含むとのこと。上記の内容に沿って計画を行うということよろしいでしょうか。	消防法及び関係条例等を遵守した計画の提案をお願いします。
18	要求水準書	13	2	1	(2)	イ	(ウ)	-	-	献立の組み合わせ例として②③④又は②③⑤との認識で合っていますでしょうか。	副食の組合せには様々なパターンがありますので、詳細は配付資料の調理指示書を確認願います。
19	要求水準書	14	2	1	(3)	ウ	-	-	-	主要アレルゲンのうち、落花生とそばは今後使用しないとのことですが、小麦に関しては今後対応する予定はございますか。	現在のところ、対応予定はございません。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目				質問の内容	回答	
					(6)	イ	(ア)	-			
20	要求水準書	14	2	1	(6)	イ	(ア)	-	-	非常用電源を設置するにあたり、市事務室の他に便所等必要な共用部を24時間以上稼働させるとあります。便所以外に必要な共用部として想定される箇所があればご教授いただけますでしょうか。	非常用電源の能力について、要求水準書「第2 施設等の要求性能-1 基本要件-(6) 災害対応-(ア)」に関しては、諸室の概要に示す「一般エリア-市専用部分及び共用部分」を想定しています。その他、事業者専用部分等については提案に委ねます。 なお、要求水準書「第2 施設等の要求性能-1 基本要件-(6) 災害対応-(イ) (ウ)」も加味して検討をお願いします。
21	要求水準書	15	2	2	(2)	アイ	-	-	-	ア上水道、イ下水道（汚水）内に寄付（無償）等を予定との記載がございますが、事業者決定後に寄付（無償）にならなかった場合には、発生した費用は貴市負担との理解で宜しいでしょうか。	寄附受納の方向で進めますので、寄附受納の要件を満たす給水装置及び排水管等について、上下水道局と事前に十分協議の上、計画施工をお願いします。
22	要求水準書	15	2	2	(2)	イ	-	-	-	市道牛庭大槻線に布設予定の下水道本管について令和10年共用開始予定となっておりますが、令和10年の何月の予定でしょうか。本件施設の引き渡しは令和10年6月末日、開業準備が7月～の為、確認させて下さい。	現在計画を策定中ですが、令和10年3月31日までに使用開始ができる予定です。
23	要求水準書	15	2	2	(2)	イ	(イ)	-	-	「下水道本管までの管きよの布設は事業者が実施すること。計画に当たっては、「配付資料32 下水道に関する基準（一部）」を参照のこと」とありますが、配付資料32を参照して計画下水量等を算定するにあたっては、本件施設の汚水のみを対象とするとの理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおり、汚水のみ対象です。 雨水については、要求水準書「P15(3)水路の整備」を参照して計画してください。
24	要求水準書	15	2	2	(2)	イ	(イ) (ウ)	-	-	(ウ)において「整備する取付管のうち、市道に埋設する部分は、しゅん工後上下水道局への寄附（無償）等の方向について協議済」とあり、文中の「取付管」は、配布資料5(3)下水道本管への取付管整備予定図に示されている「取付管整備」の破線が該当するものと理解しました。一方、(イ)において、「下水道本管までの管きよの布設は事業者が実施すること。計画に当たっては、「配付資料32 下水道に関する基準（一部）」を参照のこと」とありますが、この「管きよ」は、配布資料32における「第4 節 ます及び取付け管」ではなく、「第1 節～第3 節」を参照して計画するとの理解でよろしいでしょうか。	(イ)において、「下水道本管までの管きよの布設は事業者が実施すること。」については、「第1 節～第3 節」を参照して計画をお願いします。 本管から宅地に設置する公共汚水桝と取付管については、「第4 節 ます及び取付け管」を参照してください。
25	要求水準書	15	2	2	(3)	ア	-	-	-	事業用地周辺における安積疎水路を通る水の使用用途についてご教示いただけますでしょうか。	主に農業用水です。
26	要求水準書	21	2	6	(1)	イ	(エ)	-	-	想定されている会議室の使用対象、頻度を教えて頂けないでしょうか。	食材調達の入札等で月2～3日、その他会議及び来客等で必要に応じ随時使用を想定しています。 既存の給食センターにおいては、調理員との献立会議（15分程度）に毎日会議室を使用しています。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目				質問の内容	回答	
					(1)	イ	(エ)	c			
27	要求水準書	21	2	6	(1)	イ	(エ)	c	-	3名が一度に使用できる調理台を設置することとありますが、調理台とはIHコンロやシンクを搭載した調理実習台のイメージでよろしかったでしょうか。	御認識のとおりです。
28	要求水準書	21	2	6	(1)	イ	(エ)	d	-	会議室に貴市が配置されるオープンレンジのサイズと台数を教えて頂けないでしょうか。	25～30cmサイズ1台を想定しております。
29	要求水準書	22	2	6	(1)	イ	(エ)	d	-	市が用意するオープンレンジを配置できるスペースを確保することとありますが、どのような機種のオープンレンジを何台設置予定でしょうか。また、ほかに貴市で会議室に用意する設備機器等がありますでしょうか。	No.27、28の回答を御参照ください。
30	要求水準書	24	2	6	(2)	ア	(イ)	c	-	アレルギー対応食使用する野菜類の食材の仕分は、上処理後の仕分という理解で宜しいでしょうか。	御認識のとおりです。
31	要求水準書	24	2	6	(2)	ア	(シ)	b	-	卵専用の冷蔵庫を設けることとありますが、要求水準書（案）修正版に関する質問回答No.48でご回答いただいている通り、冷凍液卵を使用することから卵用冷蔵庫は不要との理解で間違いないでしょうか。	御認識のとおり、殻付き卵用の冷蔵庫は不要ですが、液卵解凍後に調理時まで保管しておく冷蔵庫（専用である必要はない）は必要となります。
32	要求水準書	26	2	6	(2)	ア	(ウ)	b	-	各諸室の残渣等は粉碎ポンプ流し台による圧送やエアコンベア等で生ごみ処理室に搬送することとありますが、要求水準書（案）修正版に関する質問回答No.43でご回答いただいている通り、衛生管理が徹底されていれば、生ごみの搬送方法は提案に委ねるという理解で間違いないでしょうか。	御認識のとおりです。要求水準書を修正いたします。
33	要求水準書	27	2	6	(2)	イ	(ウ)	b	-	和え物の調理（加熱）には、蒸し調理ではなく回転釜での茹で調理を想定されておりますでしょうか。	実際の調理方法については、献立の組み合わせや栄養士によって異なることから、現段階での回答は困難です。 一般的な調理方法で調理設備等の提案を行ってください。
34	要求水準書	27	2	6	(2)	イ	(ウ)	b	-	和え物用のソースやタレ用の調理釜を配置することとありますが、和え物用のソースやタレは加熱調理しますか。加熱しない場合は、回転釜での調理ではなく大ボウルやミキサーでの攪拌作業も可としていただけますでしょうか。	実際の調理方法については、献立の組み合わせや栄養士によって異なることから、現段階での回答は困難です。 攪拌作業については、学校給食衛生管理基準等、衛生管理を遵守し、提案を行ってください。
35	要求水準書	27	2	6	(2)	イ	(オ)	C	-	混ぜご飯に関しては、センターで調理した具材を各学校で喫食時に混ぜ合わせるとのことですが、チャーハンやピラフ、チキンライスといった味付きご飯も具材のみ調理して各配送校で混ぜ合わせるといった認識でよろしいでしょうか。	実際の調理方法については、献立の組み合わせや栄養士によって異なることから、現段階での回答は困難です。 一般的な調理方法で調理設備等の提案を行ってください。
36	要求水準書	35	2	8	(4)	ア	(ア) (エ)	-	-	市職員事務室の備品、市更衣室の備品は市が調達するとありますが、事業者が検討する様式4-4①-2事務備品見積書に反映しないと考えるとよろしいでしょうか。（市調達備品について見積金額および品名リスト等を一切記載しない）	御認識のとおりです。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
37	要求水準書	36	2	9	-	-	-	-	-	引き渡し前、引き渡し後のリスクを考え、東日本大震災(2011年3月11日)、令和3年福島県沖を震源とする地震(2021年2月13日)および令和4年福島県沖を震源とする地震(2022年3月16日)によるカルチャーパークの施設被害、外構関係の被害および補修内容の概要がわかる資料をいただけないでしょうか。	過去の資料を確認したところ、東日本大震災により敷地通路の舗装ひび割れがあり約600万円で補修を行った記録のみ確認できました。その他、令和4年福島県沖を震源とする地震において、カルチャーセンターのアリーナでボルトの緩み等が確認された等の軽微な被害はありましたが、通常の維持補修の範囲内で対応を行っております。
38	要求水準書	37	2	10	(1)	ア	(イ)	-	-	「事業者用事務室で集中管理できる仕様とすること」とありますが、電気設備のみの記載となっております。電気設備以外は集中管理不要との理解でよろしいでしょうか。	電気設備以外（機械、その他）についても集中管理をしていただきます。要求水準書を修正します。
39	要求水準書	37	2	10	(1)	ア	(イ)	-	-	「事業者用事務室で集中管理できる仕様とすること」とありますが、管理対象は照明のON/OFF程度と考えてよろしいでしょうか。他に管理対象があればご教示願います。	照明以外の空調なども集中管理管理をしていただきます。要求水準書を修正します。
40	要求水準書	39	2	10	(1)	ク	-	-	-	テレビ共同受信設備を設置した場合に、一般エリア設置したテレビの受信料（NHKなど）は貴市の負担との認識で宜しいでしょうか。事業者側ではテレビの設置を予定しておりません。	御認識のとおりです。
41	要求水準書	49	3	2	(12)	イ	(ア)	-	-	各種設備・備品等の使用方法について操作・運用マニュアルを作成し市へ提出し、その説明を行うとありますが、メーカー取扱説明書があるものをファイルにまとめ提出、取扱説明会を実施するとの認識でよいでしょうか。メーカー資料が無い設備・備品について操作・運用マニュアルを事業者独自に作成することは技術的に出来かねます。	御認識のとおりです。なお、メーカー資料が無い設備・備品については問合せ先をまとめる等、可能な範囲で御対応を検討ください。また、具体的な設備・備品についての市への説明方法については、事業契約後、市と事業者の協議により決定いたします。
42	要求水準書	49	3	2	(12)	イ	(イ)	d	-	配送車両は市への所有権移転を行うということは、荷主（市）自身が自身の車両で配送を行うことで運送事業者（営業所）の登録が必要なく、いわゆる白ナンバーで良いということになるのでしょうか。	白ナンバーとすることで良いかどうかについては、個別具体的な提案内容にもよります。貨物自動車運送事業法等の関連法令を検討の上、法令に適合した提案としてください。
43	要求水準書	49	3	2	(12)	イ	(イ)	d	-	配送車両は市への所有権移転を行うこと記載されていますが、事業契約書には車両は除くとの記載があります。正しく理解をする為、ご教示願います。	配送車両をリース契約された場合は、リース契約の内容にもよることから、所有権の移転については、事業契約後の判断となります。
44	要求水準書	51	4	1	(7)	-	-	-	-	什器備品及び調理設備等の備品台帳について、書式を公開いただけますと幸いです。	備品台帳の様式は市の様式を使用してください。なお、様式については、事業契約締結後、提示いたします。
45	要求水準書	52	4	2	(8)	-	-	-	-	既存配膳員への希望調査は現在行われておりますでしょうか。現時点で希望される方、及び条件等次第で検討中の方の人数を教えてくださいませんか。	既存配膳員への希望調査は現在行っておりません。雇用に対する不安をいわずらに煽ることを避けるため、事業者決定後、新たな雇用者となる事業者から確実な情報を説明いただいた上で希望調査を行いたいと考えております。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目				質問の内容	回答
					(11)	-	-	-		
46	要求水準書	55	5	1	(11)	-	-	-	「詳細な範囲の設定は事業契約書で定める」とありますが、これは事業契約書(案)における第7条と別紙2を指しているという認識でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
47	要求水準書	58	5	2	(7)	イ	(ア)	-	本事業の維持管理・運営に係る光熱水費（電気、水道、燃料、白灯油等）は貴市が事業者を支払うとありますが、この光熱水費には配送車両のガソリン等も含まれているのでしょうか。	配送車両の燃料等は運営業務の配送・回収業務費に含まれるものとして事業者負担となります。
48	要求水準書	61	5	2	(9)	ウ	-	-	事業期間終了2年前の報告書における修繕履歴の示し方について、補修・修繕・更新の内容が反映された図面の提出という認識でよろしいでしょうか。	図面に限らず、事業期間終了後もデータに基づく効率的な維持管理を計画するために、事業期間内の修繕の履歴が把握でき、加工・分析等が可能な電子データでの資料提出をお願いします。
49	要求水準書	61	5	2	(9)	エ	-	-	長期修繕計画の16年目には発生する修繕金額が記入されていない状態とする、という認識でよろしいでしょうか。	長期修繕計画は40年間の計画を策定いただくので、必ずしも16年目が0円としなければならないということではありません。
50	要求水準書	61	6	1	(1)	ケ	-	-	就業開始時の調理員等の体調記録等は手書きによる記録後に電子データ化（PDF）で共有する運用でもよろしいでしょうか。	体調記録等は御質問のとおりで結構です。各所に記載している「電子データ化」の意図としては、データの加工・分析等を行うことで将来的な計画策定等に生かすことを想定しております。
51	要求水準書	64	6	1	(12)	イ	(エ)	-	（災害時に停電等が発生した場合、非常用電源を使用した最小限の調理設備の稼働により調理を行います。）調理等食数が避難所の避難者数とのことですが、各校の避難所で想定される合計食数はどの程度を見込まれていますでしょうか。	非常用電源は3,500食を1回提供できる容量以上といたします。なお、実際の提供食数については災害の状況や給食センターの状況を踏まえて市と事業者により協議の上、決定いたします。
52	要求水準書	66	6	2	(2)	ア	(キ)	-	「各食材を調理後、速やかに冷却を行った上で」とございますが、和え物の茹で作業は、食材ごとに湯を入替えて行いますでしょうか。または、1つの釜に数種類の茹で時間が違う食材を時間差で投する方法でも宜しいでしょうか。	実際の調理方法については、献立の組み合わせや栄養士によって異なることから、現段階での回答は困難です。一つの釜に数種類の湯で時間が違う食材を調理する方法については、学校給食衛生管理基準等、衛生管理を遵守し、提案を行ってください。
53	要求水準書	68	6	2	(3)	ア	(ア)	-	車両の税金（自動車税）や任意保険・自賠責保険、車検費用・整備費用・法定点検費用については、市が負担となりますか。	事業者の負担となります。
54	要求水準書	68	6	2	(3)	ア	(エ)	-	燃料代の負担や消耗品購入費用についてはどちらの負担となりますか。	事業者の負担となります。
55	要求水準書	68	6	2	(3)	ア	(オ)	-	スタッドレスタイヤ・チェーンの購入費用についてはどちらの負担となりますか。	事業者の負担となります。
56	要求水準書	71	6	2	(5)	ア	-	-	受配校の受入室及び配膳室で発生した廃棄物については、牛乳パックを除き全て（ペーパータオル等の可燃ごみも含め）センターへ持ち帰るという認識で間違いのないか念のため確認させてください。	現在の運用としては、残菜等を除く廃棄物は、牛乳パックのほか、ペーパータオル等の可燃ごみも含め、原則学校で処分しております。ただし、給食センターでの処分とする提案を妨げません。
57	要求水準書	73	6	2	(7)	ウ	(キ)	-	健康診断受診費用はどちらの負担となりますか。	事業者の負担となります。
58	要求水準書	73	6	2	(7)	ウ	(ク)	-	検便検査の費用はどちらの負担となりますか。	事業者の負担となります。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
					(8)	エ	(ア)	-	-		
59	要求水準書	75	6	2	(8)	エ	(ア)	-	-	直接搬入品が配膳員の勤務時間外となる場合、教職員が受取を行う。について、各校の納品時間目安をご教示頂けないでしょうか。	各校の納品目安時間について、配付資料の追加を行います。
60	要求水準書	77	6	2	(9)	ウ	-	-	-	「食育・喫食促進支援業務」について、「食育の推進に当たっては、事業者も積極的に関与し、市とともに食育を支援すること」とありますが、具体的にはどのような関与を求められていますでしょうか。	見学者受入の支援や、給食センター栄養職員が行う出前講座及び給食だより作成等に係る写真・動画撮影への協力、アイデア提供等を想定しています。
61	要求水準書	77	6	2	(11)	-	-	-	-	郡山市内の学生等の実習生受入れ支援はございますでしょうか。	市内外の学生等の実習生を受け入れておりますが、回数や人数は年度により異なります。参考までに既存の2つの給食センター合計の直近の実績としては、最大値が令和2年度の3名×3回、最小値が令和5・6年度の0名となっております。
62	要求水準書	78	6	2	(9)	ア	-	-	-	食育・喫食促進支援業務につきまして、協議や検討会の開催頻度、事業者側の参加者はどのような想定をされておりますでしょうか。	具体的な検討会の開催頻度や参加者の想定は現時点ではありません。
63	要求水準書	78	6	2	(9)	ア	-	-	-	食育・喫食促進支援業務につきまして、貴市ではどのような食育活動を行っておりますでしょうか。また、本件施設で開催を想定される食育活動を教えて頂けないでしょうか。	No.68・69の回答内容のほか、出前講座及び給食だより・放送原稿作成等による食育活動を行っております。詳細は配付資料4を御確認ください。 本件施設においても現在の活動を継続する想定ですが、事業者からアイデア提供等あれば実施を検討したいです。
64	配付資料3	-	-	-	-	-	-	-	-	「2024年12月12日木曜日」大根とツナのサラダ①の乾燥わかめは、切り方に（茹でて冷却）、調理補法に（※直入れ）とございます。どの様な調理方法かご教示をお願い致します。	手配表はあくまで参考資料です。切り方に調理方法が記載されていたのはスペースの問題です。指示書の細かい内容や調理方法、修正等については献立実施前に毎日の献立会議にて確認を行ってまいります。
65	配付資料3	-	-	-	-	-	-	-	-	みかんの配送は袋に入れてコンテナに積み配送を行う想定で宜しいでしょうか。この他、食缶ではなく袋で配送を行う献立がありましたらご教示をお願い致します。	献立の組み合わせによるため一概には申し上げられませんが、袋による配送も可とします。
66	配付資料3	-	-	-	-	-	-	-	-	「海軍カレーライス②」のカレールウの詳細な調理工程のご教示をお願い致します。また、この他にも手作りで調理を行う特長のある献立がありましたらご教示ください。	新センターでも提供するかどうかは配属栄養職員の方針によりますが、既存給食センターでのルーの調理方法は下記のとおりです。 ①釜に油を入れる ②タライに薄力粉、カレー粉類を混ぜておく。 ぬるま湯を準備しておく。 ③①に混ぜ合わせた粉を少しずつ入れる。だまになってきたらぬるま湯→粉類の順で繰り返す。 ④シャバシャバになるまでぬるま湯をいれる ⑤目の粗いすくい網でだまを取り除く

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
67	配付資料3	-	-	-	-	-	-	-	-	和え物のドレッシングは、加熱、冷却を行いますでしょうか。	実際の調理方法については、献立の組み合わせや栄養士によって異なることから、現段階での回答は困難です。 一般的な調理方法で調理設備等の提案を行ってください。
68	配付資料4	-	-	-	-	-	-	-	-	食品ロス削減デー（月1回）について、具体的にどのような献立内容か、現センターでどのようなことを行っているのかご教授いただけないでしょうか。	食品ロス削減デーは、少しでも残菜量を減らそうという中学生の取り組みを受けて数年前から実施しています。月の献立の中から比較的生徒が食べやすいカレー、ピビンバ、麺料理等を担当栄養職員が選んで実施しています。決まったメニューはありません。新センターでも食品ロス削減デーを継続するかどうかは配属栄養職員の方針によります。
69	配付資料4	-	-	-	-	-	-	-	-	郷土料理・地場産物活用献立（月4回程度）とありますが、郷土料理の詳細をご教授いただけないでしょうか。	具体例は、鯉料理、キャベツもち、いか人参、ひきないり等です。その他、姉妹都市献立等で他県の郷土料理の実施を行っております。
70	配付資料5	-	-	-	-	-	-	-	-	（3）下水道本館への取付管整備予定図について質問いたします。市道牛庭大槻線へ公共下水道（整備予定）〔下流分はR10共用開始予定〕とありますが、市道牛庭大槻線の公共下水道管と、本事業施設へ繋がる事業者施工の取付管が接続可能となる時期についてご教示願います。	現在計画を策定中ですが、令和10年3月31日までに使用開始ができる予定ですが、接続時期につきましては事業者決定後の協議とさせていただきます。
71	配付資料5	-	-	-	-	-	-	-	-	（3）下水道本館への取付管整備予定図について質問いたします。市道牛庭大槻線へ公共下水道（整備予定）（下流分はR10共用開始予定）とありますが、本件施設引渡しとなるR10年6月末日には共用開始済みと考えてよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
72	配付資料5	-	-	-	-	-	-	-	-	（3）下水道本館への取付管整備予定図について質問いたします。下水道は一般的に自然流下を原則に計画されるものと認識しておりますが、本件ではどのような計画でお考えでしょうか。	勾配の関係から自然流下は困難でポンプによる圧送が必要と考えております。 圧送するポンプも含めて寄附受納の方向で進めますので、寄附受納の要件を満たす仕様について、上下水道局と事前に十分協議の上、計画施工をお願いします。
73	配付資料5	-	-	-	-	-	-	-	-	（3）下水道本館への取付管整備予定図について質問いたします。市道牛庭大槻線へ公共下水道（整備予定）と事業者取付管の接続部は、GL深さ何mを想定しておりますでしょうか。	設置する人孔のGLから1m程度を想定しておりますが、現在設計委託中につき、詳細は事業者決定後の協議とさせていただきます。
74	配付資料5	-	-	-	-	-	-	-	-	（3）下水道本館への取付管整備予定図について質問いたします。市道牛庭大槻線へ公共下水道（整備予定）（下流分はR10共用開始予定）とありますが、下流分とはどの部分を示すものでしょうか。	給食センター整備事業に伴う下水道接続位置から既設公共下水道に接続する部分までを示しております。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
75	配布資料35	8	-	-	-	-	-	-	-	逢瀬中学校について、「※下膳の際は食缶などは蓋と分けて運転手さんに渡す。細々したもの（おたまなど）は返却用の缶に生徒が入れる。」とありますが、蓋と分けている理由をご教示ください。また、「返却用の缶」とはどのようなものかご教示ください。	コンパクトに収納・返却できるよう学校側の配慮として実施しているものですが、協議により変更可能です。 また、「返却用の缶」については、専用缶がある訳ではなく、副菜用バット等にトンゴ、おたま等を種類ごとにまとめて収納・返却することを示しております。
76	配布資料35	21	-	-	-	-	-	-	-	富田中学校について、「※現在はヤクルト社製品（ヨーグルト等）は直送ではなく給食センター経由（今後については要協議）」とありますが、センター経由を継続する場合、どの諸室にて保管とすれば良いでしょうか。また、センター内に専用の冷蔵庫の設置は必要でしょうか。	富田中学校のコンテナや配膳室が手狭だったことから、現在は直接配送ではなく給食センターから配送していますが、配送方法の変更も含め効率的な提案を期待します。 保管場所・冷蔵庫の設置については、その中で判断願います。
77	審査基準	5	2	3	(4)	-	-	-	-	維持管理・運営業務における市内企業への発注金額は、様式6-5①で評価されるとの理解でよいでしょうか。	御認識のとおりです。維持管理・運営業務における市内企業への発注金額が示すことが可能な場合は、6-5①に御記入ください。「市内に本店又は支店を有する企業を構成員に含むことや市内事業者の育成及び参画など、地域経済に貢献するための優れた提案がなされているか。（支店よりも本店を高評価とする。）」の評価対象といたします。 なお、設計・建設業務における市内企業への発注金は、6-5②に御記入ください。
78	審査基準	8	2	3	(4)	-	-	-	-	様式6-16に記載する(16)長期修繕計画の評価項目について、内容が優れているかを判断する基準をご明示ください。	修繕項目が網羅されているか、修繕の周期について厨房設備など、使用頻度が高く劣化しやすい機器の修繕計画が的確かなどを想定しています。
79	基本協定書 (案)	2	4条	1項	-	-	-	-	-	「履歴事項全部証明（設立時の取締役、監査役及び会計監査人を証明するもの）」とありますが、第4条1項には会計監査人を設置することが規定されておきませんので、「会計監査人」はSPCを会計監査人設置会社とする提案を行った場合に、「会計監査人を証明するもの」が必要との理解でよろしいでしょうか？ 会計監査人は大会社では会計監査人設置会社とすることが必要ですが、本事業のSPCは資本金を5億円以上としない限り、大会社となることは想定されず、また、給食センターPFI事業で、会計監査人設置会社とすることは通常求められませんし、会計監査人設置会社とすることで、入札価格が上昇するため、貴市にとってデメリットになります。	御認識のとおりです。 SPCに会計監査人を設置しない場合は、「会計監査人を証明するもの」の提出は不要です。
80	基本協定書 (案)	4	6条	1項	-	-	-	-	-	「その他これらを実施する上で必要な関連業務【担当企業名】」とありますが、担当企業を記載するには、曖昧な業務内容となっており、列記した業務を担当する企業を全て記載することになり、却って業務分担が不明確となりますので、優先交渉権者決定後に削除も含めて記載方法を協議させていただきますでしょうか。	優先交渉権者決定後、具体的な提案内容に応じて担当企業の記載について協議することとします。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
81	基本協定書 (案)	8	8条	2項	-	-	-	-	-	「事業予定者の解散後に事業予定者について、事業契約に基づく債務が存することが判明した場合、構成企業は当該債務について債務引受を行っているものとみなし、当該債務を履行する。」とありますが、「リスクを最もよく管理できる者がそのリスクを負担する」というPFIのリスク分担の観点から、第6条に記載の各業務の担当企業が負担することになるよう、修正願いますでしょうか？	原案のとおりとします。市は、事業を一体のものとしてSPCに発注をするものであり、各構成企業に個別業務を発注するものではありませんので、SPCの解散後にSPCの債務が存することが判明した場合には、市に対する関係では構成企業には連帯して負担いただくことが必要と考えます。各構成企業の内部分担は、構成企業間で適宜御調整ください。
82	基本協定書 (案)	9	12条	3項	-	-	-	-	-	12条3項本文は秘密情報の開示可能な場合を例示列挙する規定と理解しています。そうだとすれば、2つ目の例の「優先交渉権者が本事業に関する資金調達に必要として開示する」の末尾は、「開示する場合」とするのが正でしょうか。	誤記です。「開示する場合」へ記載を修正いたします。
83	基本協定書 (案)	10	14条	2項	-	-	-	-	-	「2本協定の有効期間の終了にかかわらず、第10条、第11条及び第12条の規定の効力は存続するものとする。」と記載が御座いますが、第11条第2項にて記載のある第7条第5項の各号を事由とする違約金は、事業契約締結から事業契約終了後においても発生する可能性があるとの理解でよろしいでしょうか。 その場合、事業契約書第106条にて暴力団関係に係る違約金の支払い条文が御座いますが、同じ契約解除条件に基づく違約金の発生について、二重で違約金の支払義務が生じるように読み取れます。基本協定書に基づく違約金の支払いと、事業契約書に基づく違約金の支払いは同時発生しないとの理解でよろしいでしょうか。	前段の御質問につきまして、第14条第2項で第11条第2項の違約金条項が基本協定の有効期間終了後も効力が存続するとする趣旨は、基本協定の有効期間中に違約金発生事由が生じた場合においては、基本協定の有効期間終了後においても、当該者が違約金支払義務を負担し続けるとの趣旨となります。 後段につきまして、基本協定と事業契約において、同一の事由において違約金が発生する場合においては、同じ金額の範囲で事業者と基本協定における違約金支払義務者は、連帯債務を負うものとし、二重の違約金支払義務を求める趣旨ではありません。
84	事業契約書 (案)	-	前文	-	-	-	-	-	-	「この契約は、PFI法第12条の規定により、郡山市議会の議決を得たとき効力を生ずるものとする。」との記載について、基本協定書_第7条1項にて、「構成企業は、募集要項に従い本事業に係る事業契約の仮契約（以下「事業仮契約」という。）を、本協定締結後、令和●（202●）年●月●日を目途として、郡山市議会への事業契約に係る議案提出日までに、事業予定者をして市との間で締結せしめるものとする。」と記載があります。 念のため確認ですが、「事業仮契約期間」は「事業仮契約締結から郡山市議会の議決を得たとき」までの期間でよろしいでしょうか。	「事業仮契約期間」という用語は、事業契約（案）及び基本協定（案）において使用していませんが、「本契約効力発生日（市議会の議決を得たとき）に、事業仮契約の全ての条項においてその効力を失うか否か」を確認する意図の御質問と理解してお答えしますと、事業仮契約が議会の議決を得た場合には、事業仮契約が失効するわけではなく、本契約に移行します。
85	事業契約書 (案)	2	8条	1項	-	-	-	-	-	第8条の「開業準備業務及び維持管理・運営期間にわたり、本施設の維持管理業務・運営業務を遂行するものとする。」は、正しくは「開業準備期間及び維持管理・運営期間にわたり、本施設の開業準備業務及び維持管理業務・運営業務を遂行するものとする。」でしょうか。	誤記です。正しくは「開業準備期間及び維持管理・運営期間にわたり、本施設の開業準備業務及び維持管理業務・運営業務を遂行するものとする。」です。
86	事業契約書 (案)	3	9条	1項	-	-	-	-	-	第9条第1項の「施設整備業務を遂行するために必要と市が認める範囲において、」は、正しくは「本事業を遂行するために必要と市が認める範囲において、」でしょうか。	誤記です。正しくは「本事業を遂行するために必要と市が認める範囲において、」です。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
87	事業契約書 (案)	3	12条	-	-	-	-	-	-	公租公課の内訳又は該当するものをご教示願います。	本事業の遂行に必要な租税は、事業者の責任において確認し、負担して下さい。
88	事業契約書 (案)	4	16条	-	-	-	-	-	-	第16条の関係者協議会とは、定例の会議ではなく事業契約や要求水準の内容変更について都度協議する場と理解してよろしいでしょうか。	要求水準書10頁に示す連絡会議や分科会など、市と事業者が定期的及び不定期に協議する場となります。
89	事業契約書 (案)	5	19条	1項	-	-	-	-	-	郡山市契約規則第8条(2)により履行保証保険を付保し、保険証券を提出した場合は、契約保証金の納付は免除される理解でよろしいでしょうか？	御認識のとおりです。 なお、本事業契約は随意契約となるため、郡山市契約規則第8条第1項第5号の規定により、契約保証金の納付を免除する想定です。
90	事業契約書 (案)	5	19条	1項	-	-	-	-	-	「当該免除の範囲については、本条は適用されないものとする」とありますが、当該免除の範囲とは19条1項各号を指している理解でよいでしょうか？	「当該免除の範囲」とは、郡山市契約規則第8条の定めに基づき免除された範囲を指します。
91	事業契約書 (案)	5	19条	4項	-	-	-	-	-	19条4条と19条第1項但書はどちらも契約保証金の免除を規定したもののように思われますが、重複でしょうか？	誤記です。第19条第1項但書を削除します。
92	事業契約書 (案)	5	19条	5項	-	-	-	-	-	「供用開始時期が限定されている工事その他特別の理由がある工事」とありますが、本施設を整備する工事は該当するのでしょうか？	御認識のとおりです。本件施設の整備工事は、「供用開始時期が限定されている工事その他特別の理由がある工事」に該当します。 事業契約書の記載を修正いたします。
93	事業契約書 (案)	5	19条	5項	-	-	-	-	-	「市は～事業者～工事履行保証保険（工事の目的物が契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保する旨の特約を付したものに限る。）を締結させることができる」という規定がありますが、工事履行保証契約の締結が事業者の任意ということですので、その旨わかるように修正いただけますでしょうか。 原案は貴市が工事履行保証契約の締結を事業者に義務づけできる規定になっており、当該契約の締結是非は事業者の任意とは読み取れないです。	事業契約書の記載を修正いたします。
94	事業契約書 (案)	6	19条	10項	-	-	-	-	-	第4項第3号とありますが、誤記と思われるので、修正いただけますでしょうか。	誤記です。事業契約書の記載を修正いたします。
95	事業契約書 (案)	6	第19条	10項	-	-	-	-	-	第19条第10項には「第4項第3号」、同条11項柱書には「第4項第1号」、同条12項には「第4項2号に掲げる保証」、同条第14項柱書には「第4項又は…に基づく履行保証保険契約」とそれぞれ記載されていますが、いずれも対応する規定がない、又は引用する規定内容と対応していません。正しい対応規定はどれでしょうか。	No.94の回答を御参照ください。
96	事業契約書 (案)	6	19条	11項	-	-	-	-	-	第4項第1号とありますが、誤記と思われるので、修正いただけますでしょうか。	No.94の回答を御参照ください。
97	事業契約書 (案)	6	19条	11項	-	-	-	-	-	維持管理及び運営業務の受託者が履行保証保険に加入する場合、保険金額はそれぞれが受託する業務の10分の1以上とすれば宜しいでしょうか。	No.94の回答を御参照ください。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
98	事業契約書 (案)	6	19条	12項	-	-	-	-	-	第4項第2号とありますが、誤記と思われるので、修正いただけますでしょうか。	No.94の回答を御参照ください。
99	事業契約書 (案)	8	21条	5項	-	-	-	-	-	「市が要求する場合には、再請負人等との間で取り交わす委託等に関する契約の契約書案及びこれに付随し、又は関連する契約及び書面全ての写しを市に提出しなければならない。」とありますが、事業者の事務負担が極めて大きいため、削除いただけますでしょうか。	「市が要求する場合」を必要最小限に留める等、事務負担への配慮を検討いたしますが、原案のとおりとします。
100	事業契約書 (案)	8	22条	1項	-	-	-	-	-	「了解を得るように努めなければならない」とありますが、この了解を得る対象は、市との理解でよろしいでしょうか。 仮に、この了解を得るといふ努力義務の対象が近隣住民と解されますと、近隣住民人数、居住の範囲が特定されないため、事業者による努力義務の規模、範囲が特定されないことから、対応が困難となります。 従いまして、この了解を得る対象は、市と解されますようお願いいたします。	近隣住民と解し、近隣トラブルを避けるために合理的に必要な範囲で（１）（２）の業務を実施していただきます。事業用地と近隣住家との距離及び軒数等を確認の上、対応を御検討ください。
101	事業契約書 (案)	8	22条	1項	-	-	-	-	-	「合理的な要求される近隣対策」とは、具体的に金額、対策内容をお示しください。	「合理的な要求される近隣対策」の内容は、第22条第1項各号を参照し、社会通念上求められる範囲で御提案ください。
102	事業契約書 (案)	8	22条	4項	-	-	-	-	-	「本事業を実施すること自体に付随して要求される近隣対策」とは、具体的に金額、対策内容をお示しください。	No.101の回答を御参照ください。
103	事業契約書 (案)	8	22条	4項	-	-	-	-	-	事業者が善良なる管理者の注意義務を尽くしても通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶、大気汚染、水質汚濁、臭気、光害、日照障害、粉塵発生、通学路の安全確保、交通渋滞その他、本事業の遂行が近隣住民の生活、周辺環境又は花火大会の景観及び周辺農業等に与える影響に関しては、市が責任を負うとの理解でよろしいでしょうか。 令和7年度郡山市工事請負契約約款 第29条（第三者に及ぼした損害）において、「工事の施工に伴い通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担」とされていることから、同様の対応を希望します。	御認識のとおりです。
104	事業契約書 (案)	13	34条	2項	-	-	-	-	-	基本設計図書及び実施設計図書の内容に係る貴市からの適合確認の通知は、書面での交付を頂けるとの理解にてよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
105	事業契約書 (案)	14	36条	4項	-	-	-	-	-	「実施設計図書が市によって確認された後、工事開始前に速やかに建設等業務計画書（工事開始前提出図書を含む。）を作成して市に提出し」とありますが、実施設計図書の確認前に、土木工事に着手することが可能であることを確認願います。	土木工事を先行着手するのであれば、土木工事の実施設計図書が市によって確認された後、工事開始前に速やかに土木工事業務計画書（工事開始前提出図書を含む。）を作成して市に提出してください。 なお、建築基準法第6条及び都市計画法第29条に関する手続きを終えた後でなければ工事着手はできません。上記を踏まえた上で事業スケジュールを検討してください。
106	事業契約書 (案)	14	37条	1項	-	-	-	-	-	「本件日程表」とは、別紙5提出書類一覧●実施設計完了に伴って提出すべき図書8「工事工程表」を示すのでしょうか。 また、事業契約32条（p12）、要求水準書（p80）④施設整備等業務計画書では詳細工程表とあり、相違点をご説明ください。	誤記です。正しくは、要求水準書81頁に示す詳細工程表を指します。第37条の「本件日程表」、別紙5の提出一覧の図書「実施設計の完了に伴って提出すべき図書 8工事工程表」を「詳細工程表」へ修正いたします。
107	事業契約書 (案)	16	40条	6項	-	-	-	-	-	「市は、事業者が提案書類等（様式集 様式 6-5）において提案した、」と記載が御座いますが、様式6-5②に記載した内容であることを念のため確認させてください。	誤記です。正しくは様式集 様式6-5②です。
108	事業契約書 (案)	16	40条	6項	-	-	-	-	-	「ただし、やむを得ない特段の合理的な理由がある場合は、この限りではない。」と記載が御座いますが、こちらは提案時の市内発注予定先の倒産や、業務過多による受注拒否等の理由も含まれるとの理解でよろしいでしょうか。	諸般の事情を総合的に勘案して、「やむを得ない特段の合理的な理由がある」と認められるかどうかを判断します。御指摘のような事由がおよそ一般的に該当すると現時点で確認するものではありません。
109	事業契約書 (案)	16	40条	6項	-	-	-	-	-	「やむを得ない特段の合理的な理由」について伺います。 提案段階において、設計図書がないため、概算の数量により市内業者への発注を想定しています。 しかしながら、建設業法第19条において、契約書に具体的な数量等を示して、請負契約を締結する必要があるため、実施設計の完了後に、再度、市内業者、市外業者に見積を依頼した結果、市外業者が市内業者より安い見積金額を提出したことにより、市外業者と請負契約を締結した場合には、「やむを得ない特段の合理的な理由」に該当し、違約金の対象とはならないとの理解でよろしいでしょうか。	提案時と比較して市内発注割合が無制限に乖離することを防ぐため、御質問の内容は「やむを得ない特段の合理的な理由」に該当しないものとします。
110	事業契約書 (案)	16	41条	5項	-	-	-	-	-	貴市にご負担を頂く、建設関連業務の中止に起因して生じる事業者の費用には、合理的な金融費用（弁護士費用等の専門家コスト、ブレイクファンディングコストを含むがそれらに限られない。）も含まれる理解にてよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
111	事業契約書 (案)	17	44条	7項	-	-	-	-	-	所有権その他の一切の権利は市に移転する（車両～は除く）と記載されており、要求水準書と異なる見解になるかと判断致しますが、正しく理解をする為、ご教示願います。	誤記です。括弧書きは正しくは「市の事前の承諾を得たその他の物は除く」です。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
112	事業契約書 (案)	18	45条	4項	-	-	-	-	-	「引渡しを受けた日から2年以内」とありますが、一般に、什器備品のメーカー保証は1年ですので、1年以内に請求頂かなければ、メーカーに保証を求められませんので、修正いただけますでしょうか。	什器備品等・車両の契約不適合責任期間を修正いたします。
113	事業契約書 (案)	19	47条	1項	-	-	-	-	-	第47条第1項の「引渡予定日の30日前までに」との文言は、「引渡予定日の30日前までに（ただし、その後に引渡予定日における引渡しが困難な事由が発生した場合は直ちに）」と修正していただけないでしょうか。	御指摘のとおり、「引渡予定日の30日前までに（ただし、その後に引渡予定日における引渡しが困難な事由が発生した場合は直ちに）」へ記載を修正いたします。
114	事業契約書 (案)	19	49条	3項	-	-	-	-	-	貴市にご負担を頂く、引渡しの遅延等に起因して生じる事業者の費用には、合理的な金融費用（弁護士費用等の専門家コスト、ブレイクファンディングコストを含むがそれらに限られない。）も含まれる理解にてよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
115	事業契約書 (案)	20	51条	8項	-	-	-	-	-	第51条第8項では、「前7項の規定を適用する。」とありますが、本来的な場面以外で適用されることとなりますので、「前7項の規定を準用する。」の方が正確のように思いますが、いかがでしょうか。	御指摘のとおり、「前7項の規定を準用する。」へ記載を修正いたします。
116	事業契約書 (案)	21	53条	1項	-	-	-	-	-	「この場合の登記費用は事業者の負担とする」とありますが、発注者が所有する施設ですので、登記費用は発注者が負担すべきですし、それが一般的と考えますので、修正いただけますでしょうか。	御指摘のとおり、登記費用は「登記手続に直接要する費用（印紙代及び司法書士への報酬を含む。）」へ修正いたします。なお、図面の提供等、市の登記手続への協力に要する費用は事業者の負担とします。
117	事業契約書 (案)	25	64条	1項	-	-	-	-	-	「市が行った調理設備の修繕及び更新により、」とありますが、市が行う場合とはどのようなケースを想定されているのでしょうか。	現時点では具体的な想定はありませんが、市が自ら購入した調理設備などを入手した場合などが想定されます。
118	事業契約書 (案)	26	67条	5項	-	-	-	-	-	第67条第5項ただし書の「かつその結果に関し市の承諾を得た場合」は、「事業者がその責めに帰すべき事由によらないことを明らかにした場合」と「原因究明に最善の努力を尽くしてもなお責任の所在が明らかにならない場合」のいずれにもかかっているように読めますが、そうだとすると「市の承諾」次第で事業者の負担の有無が決せられる規定となっており、事業者に過度に不利な規定と思われます。同項ただし書の「で、かつその結果に関し市の承諾を得た場合」部分は削除していただくか、末尾に「市は、前記承諾を合理的な理由なく拒むことができない。」と追記していただきたく存じます。	御指摘のとおり、以下に修正いたします。 「事業者がその責めに帰すべき事由によるものでないことを明らかにした場合、又は原因究明に最善の努力を尽くしてもなお責任の所在が明らかにならないときでその結果に関し市の承諾を得た場合」
119	事業契約書 (案)	29	73条	1項	-	-	-	-	-	第73条第1項の2行目「その他施設整備業務に関する書類に関する書類」は、正しくは「その他施設整備業務に関する書類」でしょうか。	誤記です。「その他施設整備業務に関する書類」へ修正いたします。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
120	事業契約書 (案)	29	75条	2項	-	-	-	-	-	第75条第2項の「損傷又は汚損等」とは、通常の使用を超えるような使用による損耗・毀損（特別損耗）を指し、本件施設及び什器備品等の通常の使用の範囲での使用による損耗・毀損（通常損耗）は含まれないということによろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
121	事業契約書 (案)	30 31 40	77条 78条 79条 80条 106条	-	-	-	-	-	-	第79条・第80条・第106条において、契約解除に伴う違約金の支払いに関する条文が御座いますが、それぞれの解約条件は第77条・第78条・第106条にて記載があり、それぞれ内容が異なるため、違約金が同時発生する可能性はないとの理解でよろしいでしょうか。	同時に異なる解除事由が発生した場合に、複数の解除事由を理由に解除することはあり得ます。その場合には、違約金が同時発生することがあり得ます。そのようなことのないよう御対応ください。
122	事業契約書 (案)	32	79条	3項	-	-	-	-	-	貴市よりお支払いを頂く本件施設の出来形部分については、①貴市のご確認を頂いた基本設計図書及び実施設計図書、②また、当該出来形を形成する上で必要となった合理的なSPC経費（SPC設立費用、金融費用、専門家費用等）も含まれる理解にてよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
123	事業契約書 (案)	32	79条	3項	-	-	-	-	-	「検査に合格した出来形部分又は調達済みの什器備品等の買受代金を支払い、その所有権を取得することができる」とありますが、当該出来形部分については、設計業務の基本設計図書や実施設計図書も含まれるという理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
124	事業契約書 (案)	32	79条	3項	-	-	-	-	-	「検査に合格した出来形部分又は調達済みの什器備品等の買受代金を支払い、その所有権を取得することができる」とありますが、当該出来形部分については、出来形を構築する上で必要であった費用（事前調査費、SPC設立費用、建中金利、金融費用等）も合理的な範囲で含まれるとの理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
125	事業契約書 (案)	32	79条	5項	-	-	-	-	-	念のための確認ですが、違約金請求権と施設の出来形との相殺が認められていますが、履行保証保険が付保されている場合には、当該相殺に先んじて、当該保証金又は保険金を違約金の支払に充当していただける理解でよろしいでしょうか。契約保証金や履行保証保険は事業者の違約金債務を担保するためのものであって、その性質上、先に違約金に充当されるべきものと考えています。万が一、貴市が違約金請求権と出来形部分の工事費相当額との相殺を先にできるとしますと、貴市は出来形部分の工事費相当額の支払義務の一部を免れる一方で、貴市を被保険者とする履行保証保険に係る保険金も受領できるため、二重取りとなり、不合理な帰結になると存じます。引渡日後についても同様です。	市が事業者に対して、債権債務を有する場合や保険の付保がなされている場合において、どの債権債務について、いつ、どの範囲で相殺をするかについては、市の権利に関する事項であり、当該相殺の意思表示が可能な状況における具体的な事情を勘案して市の裁量で判断します。保証金が預託されている、あるいは、履行保証保険が付保されていることのみを理由として、常に相殺に先んじて保証金又は保険金を先に充当することを現時点でお約束するものではありません。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
126	事業契約書 (案)	32	80条	1項	-	-	-	-	-	(本契約の全部又は一部が解除されたのが維持管理・運営期間の初年度の場合は、維持管理・運営期間の1年度分のサービス対価B(固定料金)及びサービス対価C(変動料金)の合計の7か月相当額並びにサービス対価Cの合計額)とありますが、1年度分のサービス対価B(固定料金)とサービス対価B(変動料金)の7ヶ月相当額の合計額でしょうか?この場合、変動料金は7ヶ月であるのに、固定料金はなぜ1年分になるのか、ご教示ください。	誤記です。初年度も第2年度以降と同様に1年間相当額を違約金とします。
127	事業契約書 (案)	32	80条	2項	-	-	-	-	-	相殺の対象としてサービス対価A2も記載ありますが、施設整備業務は完了している段階であるため他の案件と同様にサービス対価A2は総裁の対象から外していただきますようお願いいたします。事業者の入札の障壁になる他、金融機関からの融資対応が難しくなります。	原案のとおりとします。
128	事業契約書 (案)	33	80条	2項	-	-	-	-	-	「第1項の違約金及び損害金と相殺した上で、事業者へ支払うことができる」とありますが、本条項により、維持管理運営期間の違約金相当額をリザーブする必要性が生じる可能性があり、資金調達コスト低減のため、当該条文の削除を含めてご検討いただけないでしょうか?	原案のとおりとします。
129	事業契約書 (案)	34	83条	5項	-	-	-	-	-	「合理的な金融費用を含む」とありますが、融資金融機関との契約解除により生じたブレイクファンディングコストが含まれる理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
130	事業契約書 (案)	35	88条	2項	(1)	-	-	-	-	「実施方針(案)及び要求水準書(案)に関する質問回答(令和7年4月14日公表)」の質問No19のとおり、法令変更に伴う事業所税の増減については、88条2項1号に該当する理解でよろしいでしょうか。	事業所税の変更リスクは事業者負担とします。 実施方針及び要求水準書(案)に対する質問回答(令和7年7月3日赤字修正版)を御確認ください。
131	事業契約書 (案)	41	106条	4項	-	-	-	-	-	暴力団等の排除措置について、その必要性及び重要性は十分に承知をしており、事業者や構成員が暴力団等に該当した場合の市による解除権については意義ありません。しかしながら、当該契約解除における違約金の水準について、ご想定されている「『本契約の契約金額』の10分の1相当額」では事業者にとって過剰な負担が生じることになり、ご再考をお願いしたく存じます。 PFI事業に対するプロジェクトファイナンスでは、違約金に対するリスク手当として貸付金融機関からは違約金相当額のリザーブ(預金積立)を求められることが背景にあり、違約金の水準としては、①施設引渡前は「施設整備費の10分の1」、②施設引渡完了後は「当該事業年度のサービス対価の10分の1」が妥当な水準と考えております。	事業契約書を修正します。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
132	事業契約書 (案)	41	106条	4項	-	-	-	-	-	本規定は、事業者や構成企業等が暴力団等に該当し、事業契約が解除された場合、違約金（最大約14億円(提案上限価格の10分の1)）として支払う規定と読み取れます。この違約金の金額は過度であり、プロジェクトファイナンスによる資金調達のため支障があるため削除いただき、事業者や構成企業等が暴力団等に該当し、契約解除となる場合も事業契約79条や80条が適用されるように修正いただけますでしょうか。	No.131の回答を御参照ください。
133	事業契約書 (案)	42	107条	6項	-	-	-	-	-	第107条第6項の「（前項の内容の確認を含む。）」とは何を確認することを指していますでしょうか。	第107条第6項及び第7項の「前項の内容の確認を含む。」は「第1項、第2項、第4項及び第5項の内容の確認を含む。」と修正します。
134	事業契約書 (案)	42	107条	7項	-	-	-	-	-	第107条第7項の「（前項の内容の確認を含む。）」とは何を確認することを指していますでしょうか。	No.133の回答を御参照ください。
135	事業契約書 (案)	44	1条	2項	-	-	-	-	-	「自主事業に関する特則」の第1条第2項・第4条第1項にのみ「本件業務」という用語が登場しますが、定義がありません。1条の方は「本事業」に、4条の方は「本事業の遂行」等と修正するのが正しいでしょうか。	御指摘のとおり、第1条は「本事業」に、第4条は「本事業の遂行」等へ記載を修正いたします。
136	事業契約書 (案)	46	別紙 1	-	-	-	-	-	-	別紙1において「事業者」を「・・・優先交渉権者によって・・・設立された新会社」と定義されていますが、「優先交渉権者」には、「事業者に出資しないもの」である「協力企業」も含まれるため、基本協定2条3号における「事業予定者」の定義と同様、「・・・構成企業によって・・・設立された新会社」とすべきではないでしょうか。	御指摘のとおりですので、修正いたします。
137	事業契約書 (案)	56	別紙 4-1	2	(1)	②	-	-	-	サービス対価A2の基準金利につきまして、TONAベース15年もの（円/円）金利スワップレートと記載がございますが、15年の長期固定金利での対応は金融機関の融資対応が難しい可能性があるため、5年毎の見直し又は10年後の見直しへの変更をご検討いただけないでしょうか。	検討しましたが、事務手続等に鑑み、原案のとおりをしたいと考えております。
138	事業契約書 (案)	56	別紙 4-1	2	(2)	①	-	-	-	「なお、維持管理業務にかかる費用は概ね5年ごとに区分の上～」とありますが、5年ごとに区分する趣旨をご教示いただけますでしょうか。	支払金額の平準化を目的としています。5年ごとの区分に限らず提案いただいて差し支えありませんが、当該目的を踏まえて御検討ください。
139	事業契約書 (案)	56	別紙 4-1	2	(2)	①	-	-	-	「なお、維持管理業務にかかる費用は概ね5年ごとに区分の上、それぞれの区分における各回の支払い額を同額とし支払う。」とありますが、第1回(2028年8月25日から2028年9月末)や第61回(2043年7月1日から7月31日)の支払額については、各回の支払い額と同額ではなく、各回の支払い額を日割や月割計算した額としてよいでしょうか。	No.138の回答を御参照ください。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目				質問の内容	回答	
140	事業契約書 (案)	56	別紙 4-1	2	(2)	①	-	-	-	「サービス対価Bの固定料金部分は、四半期ごとに、年間の支払額の4分の1相当額を維持管理・運営期間中に計61回支払う。」とありますが、各回の支払額に端数がでた場合、金額の調整は各年度の最終回で行うことでよろしいでしょうか。	支払額の端数については、市と協議の上、各年度の最終回等で調整を行ってください。
141	事業契約書 (案)	56 57	別紙 4-1	2	(2)	①	-	-	-	別紙4-1の2・55頁下から2行目において、「ただし、サービス対価A2のうち割賦元本の消費税相当額については、サービス対価A1の支払時に消費税相当額として一括して事業者に支払う。」とある一方で、それ以外のサービス対価A1、サービス対価B及びサービス対価Cについては、消費税及び地方消費税の支払いタイミングが明記されていませんが、サービス対価A2以外のサービス対価については、通常どおり、別紙4-2のスケジュールに従って、各サービス対価の支払と同時に消費税及び地方消費税が支払われるという理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
142	事業契約書 (案)	57	別紙 4-1	3	(3)	-	-	-	-	「表 提供日数の見直し方法」について、見直し方法として「見直し料金を翌年度の4月～6月のサービス対価Bの支払いに加算」および、「見直し料金を翌年度の4月～6月のサービス対価Bの支払いから減算」と記載御座いますが、最終15年目に「210日を上回った場合」や「170日を下回った場合」が発生した場合は、翌年度のサービス対価支払いは発生しないため、加算および減算ができないかと存じます。どのような対応となるかご教示ください。	最終年度については最終支払いにおいて加算及び減算を行うことといたします。その旨を追記いたします。
143	事業契約書 (案)	60	別紙 4-1	4	(1)	③	ア	-	-	「着工日から12か月を経過した後に、」とありますが、この着工日は建築工事の着工でしょうか？それとも建築工事に先行して着手する土木工事の着工日でしょうか？	建築工事の着工日です。
144	事業契約書 (案)	60	別紙 4-1	4	(1)	③	ア	-	-	施設整備業務の物価改定は、着工時と着工日から12ヶ月後以降に行われることが規定されていますが、急激な資材コスト・労務費の上昇やインフレなどが発生した場合、物価改定にに応じていただけると理解してよろしいでしょうか？	誤記です。本事業においては、実施方針の25頁に定めるとおり、全体スライドの考え方に基づき本事業の物価変動に伴う改定を行います。
145	事業契約書 (案)	61	別紙 4-1	4	(2)	-	-	-	-	維持管理・運営期間中のSPC管理費は改定されない理解でよろしいでしょうか。改定する場合は指標をご教示願います。	御認識のとおりです。維持管理・運営期間中のSPC管理費は改定しません。
146	事業契約書 (案)	62	別紙4- 2	-	-	-	-	-	-	表の第2回目の7月（一括払い）は割賦部分の消費税額を記入することを想定している理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
147	事業契約書 (案)	69	別紙 6	-	-	-	-	-	-	「保険証券を遅滞なく市に提示する」とありますが、保険証券は保険金請求のために契約者が保持すべきですので、「3. その他の保険」に記載されているとおり、「その証券又はこれに代わるものの写し」に修正いただけますでしょうか。	御指摘のとおり修正いたします。その証券については、写しを提出してください。
148	事業契約書 (案)	69	別紙 6	1	-	ア	(ア)	-	-	「保険契約者：事業者、直接請負人等」とありますが、事業者、直接請負人等のどちらかである理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目				質問の内容	回答	
149	事業契約書 (案)	75	別紙 9	1	(5)	ア	-	-	-	1. (5) ア 事前モニタリングの施設整備業務に関し、伺います。 事業者がモニタリング計画書に記載すべきモニタリングの時期、内容、実施体制、手順、評価基準等を具体的にお示しください。	モニタリング計画書の内容は、市と協議の上、具体的な記載内容を決定していく想定です。 セルフモニタリングをいつ実施するのか、内容については、モニタリングの実施方法や実施者を記載、実施体制については該当の業務の実施体制を企業名、氏名、連絡先（緊急連絡先も含む）等を記載していただく想定です。
150	事業契約書 (案)	75	別紙 9	1	(5)	イ	-	-	-	1. (5) イ 完成時モニタリングの施設整備業務に関し、伺います。 事業者がモニタリング計画書に記載すべきモニタリングの時期、内容、書類、現地確認の手順、実施体制、手順、評価基準等を具体的にお示しください。	No.149の回答を御参照ください。
151	事業契約書 (案)	79	別紙 10	2	-	-	-	-	-	別紙10・「2 減額ポイントに応じた減額」について、「食中毒事故の発生の場合」は、「当該食中毒事故の発生日及び営業停止期間の予定給食数の全数」が、「未提供給食数」に当たるとあります。「異物混入、アレルギー事故」は「食中毒事故」に該当しないと理解していますが、この理解で良いでしょうか。	アレルギー事故は食中毒事故に該当しませんが、異物混入を要因として起こった食中毒事故については、その限りではありません。
152	様式集 【概要説明】	4～5	2	4	(1)	ウ	-	-	-	枚数について、「1～2枚程度」と記載がある項目については、最大2枚までとの理解でよろしいでしょうか。制限枚数をご教示ください。	御認識のとおりです。「1～2枚程度」と記載の記載であれば、制限枚数は2枚となります。
153	様式集 【概要説明】	4～5	2	4	(1)	ウ	-	-	-	提出部数について、正本1部、副本15部とございますが、P6(2)ウ及びエに記載の通り、正本1部、副本10部(合計11部)を提出することでよろしいでしょうか。	誤記です。副本は15部とします。様式集を修正いたします。
154	様式集 【概要説明】	5	2	4	(1)	ウ	-	-	-	基礎審査に関する提出書類、性能審査に関する提出書類の提出部数が副本15部とありますが、6ページには副本10部とあります。どちらが正でしょうか。	No.153の回答を御参照ください。
155	様式集 【概要説明】	6	2	4	(2)	-	-	-	-	性能審査に関する提出書類はA4横長左綴じの2穴パイプファイルに一括して綴じ(A3横長はA4横長に収まるように折り込むこと)とあります。性能審査に関する提出書類はA4横長で提出となっていますが、織り込んだA3縦長はどのようにファイルにとじこむ想定でしょうか。	A3縦長の様式は設定しておりませんが、A3横長を指定する様式はA4横長ファイルに収まるように折り込みください。
156	様式集 【概要説明】	6	2	4	(2)	イ	-	-	-	「必要に応じて委任状(様式2-4)を提出すること」と記載が御座いますが、様式2-4(委任状(復代理人))を入札参加資格審査時に提出している場合、「4:次の事業に関する応募及び提案について」も委任事項に含まれることから、入札参加資格審査時の受任者と同じ者が提案書類を提出する場合は、提出不要との理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
157	様式集 【概要説明】	6	2	4	(2)	オ	-	-	-	提出部数について、「必要部数を提出」とございますが、(1)基礎審査に関する提出書類及び(2)性能審査に関する提出書類と同様、正本1部、副本10部を提出することでよろしいでしょうか。	No.153の回答を御参照ください。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
158	様式集 【概要説明】	6	2	4	(2)	ク	-	-	-	「副本の提案書には」と記載が御座いますが、正本は企業名ありとの理解でよろしいでしょうか。 この場合、提案書の作成における負担軽減の観点から、正本についても副本と同様に企業名を記載せず、別途「企業名対応表」を作成し、冒頭に差し込む対応をお認めいただけませんかでしょうか。	正本においても企業名の記載を必ず求めているわけではありません。正本のみ綴じこむことを求めている「様式4-1提案書類提出書」にて、グループ名が分かれば差し支えありません。
159	様式集 【概要説明】	6	2	4	(2)	セ	-	-	-	「構成員の企業名が類推できるような記載を行わないこと。」と記載が御座いますが、構成員以外の企業（下請けや再委託先、保険会社や金融機関など）の名称は記載してよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
160	様式集 【概要説明】	6	2	4	(2)	セ	-	-	-	「構成員の企業名が類推できるような記載を行わないこと。」と記載が御座いますが、直接的に企業名の記載がなければ、構成員のグループ企業に関する内容や、業務実績などは記載しても問題ないとの理解で宜しいでしょうか。	御認識のとおりです。
161	様式集 【概要説明】	7	2	4	(2)	セ	-	-	-	「正本・副本とも応募グループの構成員の企業名が類推できるような記載を行わないこと」とございます。念のための確認でございますが、正本と副本の違いについては、正本には様式4-1「提案書提出書」を添付する点、様式5-2「要求水準に関する誓約書」の企業名を記載したものを添付する点の2点が異なるとの理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
162	様式集	2-8	-	-	-	-	-	-	-	納税証明書の発行期限について共有ください。	納税証明書は、発行日から過去3か月以内のものとしてください。様式集に追記いたします。
163	様式集	4-3	-	-	-	-	-	-	-	「※各金額には物価変動による額、並びに消費税及び地方消費税の額を含めずに記入すること」とありますが、税込金額の欄には消費税及び地方消費税の額を含めた金額を記載することでよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
164	様式集	4-4①	-	-	-	-	-	-	-	「調理備品、食器・食缶」の項目が見当たりませんが、項目追加の上、様式4-4①-3に記載した金額を記載する理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。項目は事業者自身で御入力ください。
165	様式集	4-4②	-	-	-	-	-	-	-	「SPC手数料」にはSPCの運営・管理にあたり生じる費用を記載する理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
166	様式集	4-4②	-	-	-	-	-	-	-	備考1に「各期間に発生する費用を年間費用として平準化した額を記載する」とある一方で、事業契約P56には「概ね5年ごとに区分の上」とあります。5年ごとに金額が変わる提案もあると存じますが、様式の「年間費用見積額」には「事業期間合計見積額」を維持管理期間で割った金額を記載すれば良いのでしょうか。どのように様式に記載すれば良いのかご教示願います。	備考1に示すとおり、各年間費用見積額には各期間に発生する費用を年間費用として平準化した額を御入力ください。
167	様式集	4-4 ②③	-	-	-	-	-	-	-	様式4-4②と様式4-4③に「SPC手数料」の項目がございますが、「SPC手数料」は4-4②または4-4③のどちらかへの記載で良いでしょうか。	様式集を修正いたします。様式4-4③へ御入力ください。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
168	様式集	4-4③	-	-	-	-	-	-	-	変動費を算出する上で、令和11年度～令和25年度年度毎の年間食数をご教示お願い致します。	記載の喫食数（詳細は「配付資料2_生徒数等推計_再修正版」）と要求水準書に記載の施設稼働日数や年間受配日数から算出ください。なお、要求水準書にて示すとおり、供用開始時点の令和10年度の施設稼働日数は約126日、事業契約完了時の令和25年度の施設稼働日数は約63日を想定しています。
169	様式集	5-3②	-	-	-	-	-	-	-	「2 資金計画」について、直接法での作成をお認めいただけますでしょうか。 直接法による収支計画の方が、各年度のサービス対価などの収入と各年度の支出額が明示されるため、キャッシュフローを確認しやすいものと考えます。	承認しかねます。本様式に御入力ください。
170	様式集	5-3②	-	-	-	-	-	-	-	備考8に「本様式の表示は千円単位としてください」とありますが、Excelでの入力是小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入して千円単位の表示とする理解でよろしいでしょうか。	百円単位を四捨五入し、千円単位での表示としてください。
171	様式集	5-6	-	-	-	-	-	-	-	「記載例_各食品保管スペースの収納容量」の検討にあたって、5月の献立1ヶ月分の発注書の提示をお願いします。 なお、1ヶ月の発注単位は毎日、週単位、月単位など食品の納品条件をお示し下さい。	既存の中学校給食センター（富久山町）の発注書を様式5-6別紙②として追加いたします。中学校第二給食センター（片平町）の分は含みませんので、発注量は約2倍になることに御注意ください。
172	様式集	5-6	-	-	-	-	-	-	-	1行目_敷地内ゾーニング計画（給食エリア）は施設内ゾーニング計画（給食エリア）の誤記でしょうか。	誤記です。正しくは、「施設内ゾーニング計画（給食エリア）」です。様式集を修正いたします。
173	様式集	5-6 別紙	-	-	-	-	-	-	-	麦ごはん・わかめごはんの日の精白米の一人分量は、あさか舞ごはんの日の精白米100gから精麦10gを減じた90gとすればよろしいでしょうか。	精麦等の分は減じず、以下のとおりです。 ・麦ごはん：精白米100g+麦10g ・あさか舞ごはん：精白米100g
174	様式集	5-6 別紙	-	-	-	-	-	-	-	「A」アレルギー食品の表記については留意する必要はなく、対応品目は卵、乳、えび、かにの4品目に変わりないという認識でよろしいでしょうか。また、「A」表記がない食材（クリーミードレッシングや、はくさいキムチなど）には対応品目は含まれていない認識でよろしいでしょうか。	除去・代替食の対応品目は卵、乳、えび、かにの4品目に変わりありません。その他、献立におけるアレルギーの表示については、A表記を留意しておらず、食材納入業者から提出される成分表に合わせて対応しております。
175	様式集	5-6 別紙	-	-	-	-	-	-	-	和え物のドレッシングの調理工程に加熱、冷却工程はございますか。	実際の調理方法については、献立の組み合わせや栄養士によって異なることから、現段階での回答は困難です。

通し 質問No.	書類名	頁	大 項目	中 項目	小項目					質問の内容	回答
176	様式集	6-11②	-	-	-	-	-	-	-	<p>題目である「(11)施設内ゾーニング計画(一般エリア)」より、一般エリア内のゾーニング計画を提案することと理解しておりますが、記載を求める内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十分な調理・洗浄作業スペースが確保され、労務負担の軽減に配慮された良好な作業環境づくりについて、実現性のある提案。 ・おいしい給食の実現、確実なアレルギー対応に向けたゾーニング・動線計画がなされているか。 ・衛生面や作業の効率化に配慮した給食エリア内の諸室等の配置についての提案。 <p>といった、給食エリアにおける内容が記載項目となっているかとお見受けいたします。どのような提案を求めているかご教示ください。</p>	様式集を修正いたします。「(11)施設内ゾーニング計画(給食エリア)(一般エリア)」とし、様式枚数は2～3枚とします。
177	様式集	6-11②、①	-	-	-	-	-	-	-	<p>(11)施設内ゾーニング(一般エリア)の記載に対して、6-11①と同様に給食エリアの項目が記載されています。記載すべき項目は「・HACCPの考え方に基づく～衛生面に配慮された提案。」と「・執務形態の変更や部分的な居室用途の変更等に対応できるような提案。」の2点でよろしいでしょうか。</p> <p>項目の追加、変更があれば、審査基準の評価の視点の変更と併せてお示しください。</p> <p>上記質問と併せて、(11)施設内ゾーニング(給食エリア)の提案については「・執務形態の変更や部分的な居室用途の変更等に対応できるような提案。」は含まれないでしょうか。</p>	No.176の回答を御参照ください。なお、評価の視点は総合的に審査いたします。
178	様式集	6-11①	-	-	-	-	-	-	-	<p>施設内ゾーニング(給食エリア)の提案の「執務形態の変更や部分的な居室用途の変更等に対応できる提案」という項目が提案に含まれる場合、どのような変更を想定されているのでしょうか。</p>	No.177の回答を御参照ください。
179	要求水準書(案)修正版に関する質問回答	No.104	-	-	-	-	-	-	-	<p>納品したパンは配膳室にて、配膳用パン箱に移し替えるとありますが、配膳用パン箱は貴市で調達し、各学校の配膳室にて保管・管理するという理解でよろしいでしょうか。</p>	まずは現在のパン箱を使用してもらうことを想定しておりますが、経年劣化等した際には事業者側で調達していただきます。